

2009年11月11日

地域経済の将来を見据えた成瀬ダム代替え案の検討を！

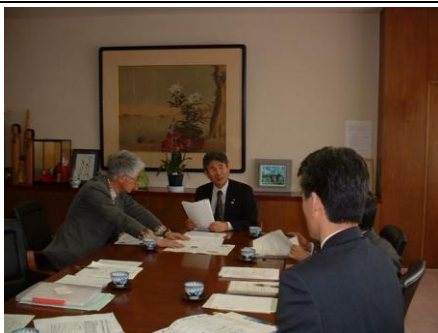
成瀬ダムをストップさせる会
代表 奥州光吉

秋田県横手市十文字町植田字一ツ屋 71

このたび、地方分権推進に強い意欲をお示しの知事が、ご多忙を押して私たちと直接話し合う機会を与えて下さったことに深く感謝申し上げます。

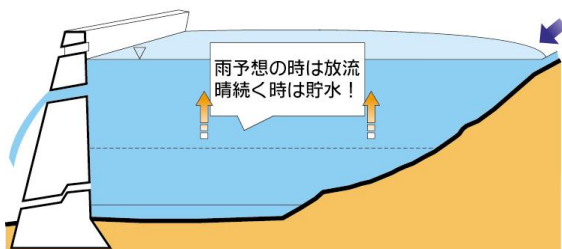
(1) 既存の皆瀬ダムを地域主権をもって弾力的に運用すべき

成瀬ダム事業に関しては、前知事に対して2回の知事面会をとおして代替え案の提案を行ってまいりました。既存の皆瀬ダムでは、「洪水期」と言われる7月1日までに貯水を放水し、ダム水位を下げしておくことが運転規則によって決められています。気象観測が格段に進歩した現在も数十年前からの運転規則に縛られ、むざむざ水を捨てているわけです。この水資源を有効に活用するために、ダムの運転規則を弾力的に運用することを私たちは提案しました。このことによって500万トン以上もの夏場の水を確保することができるからです。当時の知事はこの提案に対し強い関心を示しつつも、実際には実現していません。この地域の治水や利水に関して、依然として地域主権が実現していないことは残念なことです。



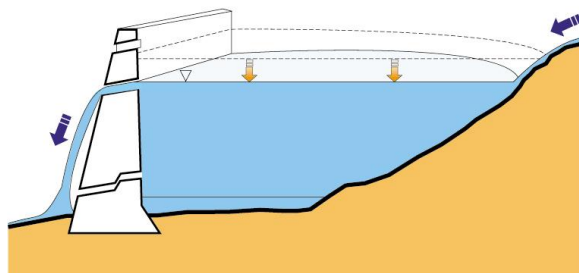
私たちの提案… 既存の皆瀬ダムを120%活用

7月1日以降もアメダス情報などに基づいて
かんがい用水を柔軟にコントロール

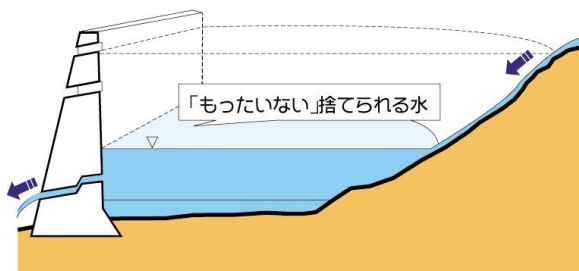


現在の皆瀬ダムの運用

7月1日までに……天候に関係なく
貯まっている水を機械的に放流



夏のかんがい用水に利用できる
水が捨てられている



(2) 「減反が3分の1以上に及んでいるのに水が2倍必要」という論理は県民を納得させられるものではありません

成瀬ダムに関連して行われている国営平鹿平野農業水利事業では、新しい併設型水路が導入され、水が「足りなかった」地域へも優先的に水が供給される体制ができつつあります。こうしたなかで、成瀬ダムの一番の根拠とされている「かんがい用水の2倍確保」という理屈は、減反政策などによって水田耕作面積が3分の2以下に減少している現在、到底通用するものではありません。消費者から期待される秋田のコメを考えるならば、河川や環境に大きな負荷を与えるような水利用のあり方は考え直さなければなりません。



十分な設備を備えた皆瀬頭首工

下流域へも水が保障される併設型水路

減反田を利用した溜め池を用意することも有効でしょう。夏場の日照りの時期には、気温も35度前後が何日も続くことがあります。稲にとっても冷たい地下水が有効です。現在は、三面コンクリートを主体とする土地改良事業によって残念ながら地下水位の低下がみられます。この地域は、元来豊かな扇状地に発展した、地下水の豊富なところでした。しかし、豊富な地下水といっても収奪的に使うことは枯渇へとつながっていきます。地下水を涵養し、水位を復活させながら利用していくことが大切です。

治水面に関しては、成瀬ダムは雄物川水系の最奥地に位置し、その集水面積が玉川ダムの4分の1など、効果が極めて限定的です。むしろ、必要とされる区間での堤防嵩上げや河道掘削が有効と思われます。また、最近ではゲリラ的な豪雨によって都市部の洪水が頻繁に見られるようになりました（秋田市など）。こうした地域への治水対策こそ求められています。

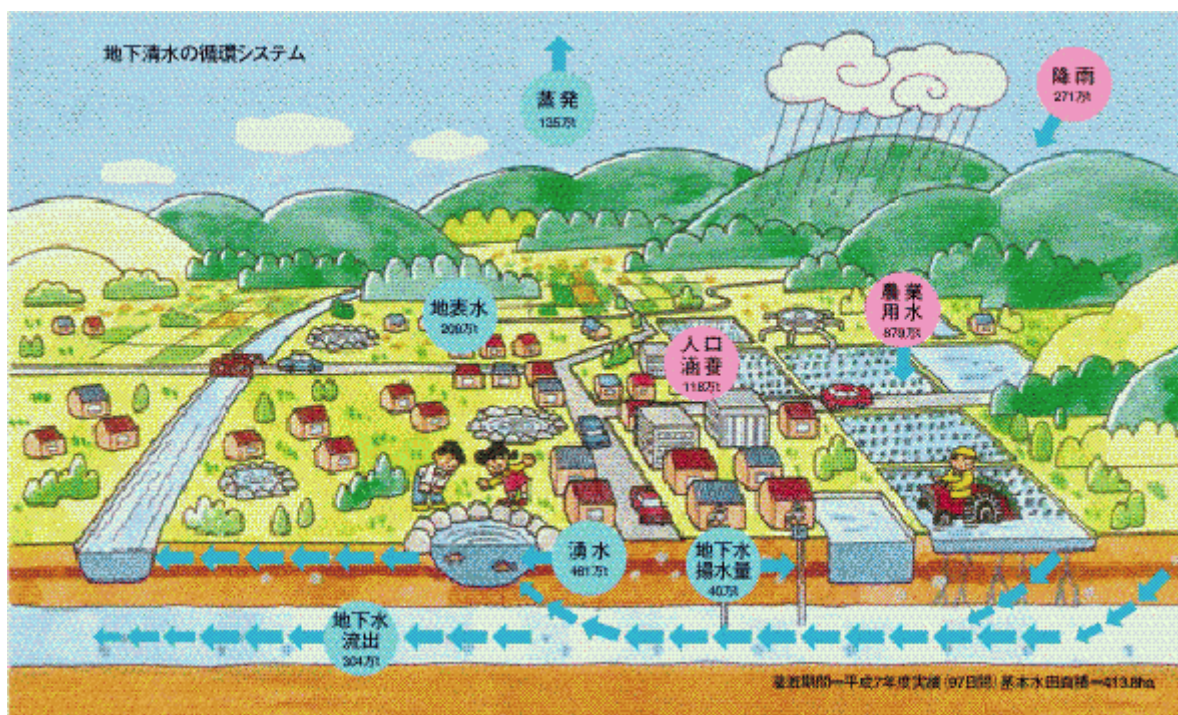
(3) より地域が潤うような新しい公共事業への転換を

以上をまとめると代替案は以下のようになります。

1. ダム建設を前提とした「暫定」水利権の発想を止め、現実的な取水量に基づいた水利権の設定を行うこと。
2. 既存の皆瀬ダムの水資源を「洪水期」に機械的に放水するのではなく、最新の気象観測技術などに基づき弾力的に運用すること。
3. 減反田の一部を溜め池として利用し、溜めた水を夏場に活用するシステムを作ること。
4. 地下水を涵養し、地下水位の復活に努めるとともに夏場の冷たい水を確保すること。

5. 土地改良区や行政などは、地域の水利用の実態を見張り、管理する人材と組織を作り上げるなど、水を大切に使うという意識を浸透させるソフト面の施策を進めること。
6. 山間部での保水力を高めるために、秋田県「水と緑の条例」の精神にもとづき広葉樹の植林や山林の手入れ、間伐樹木の利用などを積極的に進めること。

以上のような施策を行うことにより、地元密着の公共事業を持続的に興すことができ、少なからぬ雇用と地域経済の活性化を期待することができると考えます。なお、地下水を育てることを含めた地域の水利用のイメージは以下のようになります。



(4) 秋田県こそ、代替案を積極的に打ち出すべき

新政権は、「コンクリートから人へ」の政策のもと、公共事業のあり方を変えようとしています。その背景には、人口減社会の到来や国家財政のひっ迫ということがあります。今までのような巨大公共事業の時代は終わりを迎えようとしています。どの政党が政権を担おうともこの時代の流れは止めようもないと思われます。秋田県の財政も非常に厳しいものがあります。成瀬ダムの県負担金は260億円とされています。そのお金をもっと県民生活に有効に使うべきではないでしょうか。大局的な視点に立ち、成瀬ダムの代替案を積極的に打ち出していく時ではないかと考えます。

以上